

平成 27 年三重県議会定例会  
予算決算常任委員会戦略企画雇用経済分科会説明資料

目 次

◎議案補充説明

- 1 議案第 150 号 平成 27 年度三重県一般会計補正予算（第 5 号）  
【戦略企画部関係】について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

◎所管事項

- 1 平成 28 年度当初予算要求状況（戦略企画部）について・・・・・・・・ 3

平成 27 年 12 月 11 日

戦 略 企 画 部

1 議案第150号 平成27年度三重県一般会計補正予算(第5号)【戦略企画部関係】について

平成27年度 一般会計補正予算(第5号)主要項目一覧表

(単位:千円)

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補 正 の 概 要
一般会計		2,488,032	62,951	2,550,983	
(第2款) 総務費		2,488,032	62,951	2,550,983	
(第2項) 企画費		1,335,357	80,407	1,415,764	
(第1目) 企画調整費		768,142	80,051	848,193	
	給与費 人件費	655,029	80,249	735,278	戦略企画部職員の給料 及び時間外勤務手当 等の精査による増
(第3項) 統計調査費		1,152,675	△ 17,456	1,135,219	
(第1目) 統計調査総務費		262,579	12,069	274,648	
	統計関係総務費 人件費	251,893	11,633	263,526	統計課職員の給料及び 時間外勤務手当等の精 査による増
(第2目) 統計調査費		890,096	△ 29,525	860,571	
	人口経済統計費 国勢調査費	788,196	△ 26,239	761,957	調査実施に係る市町交 付金等の精査による減



# 1. 平成28年度当初予算要求状況(戦略企画部)

## (1) 施策別要求状況

(単位:千円)

主担当 部局	施策 番号	施策・行政運営取組名	平成27年度 6月補正後 予算額	平成28年度 当初予算 要求額	増減額
戦略企画部	227	地域と若者の未来を拓く高等 教育機関の充実	0	222,510	222,510
健康福祉部 子ども・ 家庭局	233	子育て支援と家庭・幼児教育 の充実	0	1,976	1,976
環境生活部	255	協創のネットワークづくり	0	620	620
戦略企画部	行運1	「みえ県民力ビジョン」の推進	208,268	86,341	△ 121,927
戦略企画部	行運5	広聴広報の充実	1,263,845	576,060	△ 687,785
-	-	人件費	962,401	1,010,563	48,162
-	-	その他(交際費)	1,300	1,300	0
戦略企画部 合計			2,435,814	1,899,370	△ 536,444

## (2) 平成28年度当初予算要求額と平成27年度6月補正後予算額との主な増減要因

(単位:千円)

事業名	平成27年度 6月補正後 予算額	平成28年度 当初予算 要求額	増減額
<b>【増額の主なもの】</b>			
(227) 地域と若者の未来を拓く学生奨学金 支援事業費	0	147,785	147,785
(行運5) 経済センサスー活動調査費	8,383	97,476	89,093
<b>【減額の主なもの】</b>			
(行運1) 番号制度等整備関係諸費	109,441	25,451	△ 83,990
(行運5) 国勢調査費	788,196	0	△ 788,196



施策 227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿

県内高等教育機関における学びの選択肢が増えるとともに、各機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増えています。

また、県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、学生と地域との結びつきが強まっています。

平成31年度末での到達目標

県内高等教育機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増え始めています。

また、学生を中心とした県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、地域に関心を持つ学生が増加しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内高等教育機関卒業生の県内就職率	49.0% (26年度)					59.0%
目標項目の説明	県内高等教育機関を卒業し就職した者のうち、県内に就職した者の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実（戦略企画部）	県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数	0人					130人
22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進（戦略企画部）	「みえ学生地域活動支援センター（仮称）」等におけるマッチング延べ人数の増加数	0人					1,000人

## 現状と課題

- ① 平成 26(2014)年度の本県の大学収容力指数は 45.0 で全国 45 位と低く、県内の高等学校を卒業した大学進学者が県内大学へ入学した割合も約 2 割と低くなっており、大学収容力の向上をはじめ県内高等教育機関における学びの選択肢の拡大や県内高等教育機関の魅力向上・充実が求められています。
- ② また、県内大学の卒業生が県内企業に就職した割合も 5 割を切っており、就職時の若者の県内定着が課題となっています。
- ③ 平成 24(2012)年度から平成 27(2015)年度までの 4 年間、県民力を高める絆づくり協創プロジェクト「県内高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり」の中で、地域活動に関心がある学生と課題を抱える地域とのマッチングを進めてきましたが、より一層の促進が求められています。

## 平成 28 年度の取組方向

- ① 県内高等教育機関が県内の高校生から選ばれるためには、各高等教育機関独自の魅力向上・充実に向けた取組が重要であることから、学生確保や学生の県内への定着促進、地域貢献に取り組む県内高等教育機関に対し助成を行います。
- ② 県内高等教育機関相互の連携による魅力向上・充実を図るため、県内高等教育機関と県で組織する「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」における授業の相互開放・共同実施や就職支援等の取組を推進します。
- ③ 大学進学時の県外への流出抑制及び就職時の県内への定着・流入促進を図るため、県内の高校 2 年生等を対象に、地域と県内高等教育機関、県内企業の魅力を伝える冊子を配布します。
- ④ 大学、学部等の新增設・再編に向けた調査・研究に引き続き取り組みます。
- ⑤ 県内産業や地域の活性化等に必要の人材の県内定着を図るため、大学生等を対象として、県内への定着を条件に、奨学金の返済を減免する制度の創設をめざします。
- ⑥ 平成 27(2015)年度に開設した「『学生×地域活動』サポート情報局（みえ学生地域活動支援センター）」を核として、県内高等教育機関、三重県社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域の様々な主体とのマッチングを図ることにより、地域に関心を持つ学生の増加等をめざします。

## 主な事業

- ① 高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業  
【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 59,958 千円  
事業概要：学生確保や学生の県内への定着促進、地域貢献に取り組む県内高等教育機関に対し、「高等教育機関魅力向上支援補助金」による助成を行います。
- ② (一部新)高等教育機関連携推進事業【基本事業名：22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】  
予算額：(27) ー 千円 → (28) 9,910 千円  
事業概要：県内高等教育機関と県で組織する「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」における授業の相互開放・共同実施や就職支援等の取組を推進するとともに、地域と県内高等教育機関、県内企業の魅力を県内高校生等に伝え、県内高等教育機関への進学と将来の U ターン就職の増加につなげるための冊子を作成し、県内の全高校 2 年生等に配付します。また、大学、学部等の新增設・再編に向けた調査・研究に引き続き取り組みます。

③ (新)地域と若者の未来を拓く学生奨学金支援事業

【基本事業名:22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実】

予算額:(27) 一 千円 → (28) 147,785千円

事業概要:本県での就職・就業及び居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還を減免することにより、本県の成長産業及び基幹産業を担う中核的人材の確保と若者の地元定着を図ります。

④ 高等教育機関と地域との連携推進事業

【基本事業名:22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進】

予算額:(27) 一 千円 → (28) 4,857千円

事業概要:「『学生×地域活動』サポート情報局(みえ学生地域活動支援センター)」を核として、県内高等教育機関のボランティアセンターや社会連携センター、三重県社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と市町、NPO・地域活動団体、企業など、課題を抱える地域の様々な主体とのマッチングを推進します。





【担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

障がいの有無や生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが健やかに、夢と希望を持って育つことのできる環境が整っています。

「教育の原点」である家庭がその役割を果たすとともに、子どもたちに遊びや体験活動等をとおして、人間形成の基礎が培われています。

平成31年度末での到達目標

子育て支援サービス等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して子育てのできる体制整備が進んでいます。

また、幼稚園・保育所等から小学校への円滑な接続がなされるよう、連携した取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
保育所の待機児童数	98人					0人
目標項目の説明	4月1日現在における保育所の待機児童の数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援（健康福祉部子ども・家庭局）	放課後児童クラブの待機児童数	86人					0人
23302 子どもの貧困対策の推進（健康福祉部子ども・家庭局）	生活困窮家庭またはひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町数	6市町 (26年度)					29市町

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23303 発達支援 が必要な子どもへの支援（健康福祉部子ども・家庭局）	「CLMと個別の指導計画」を導入している保育所・幼稚園等の割合						75.0%
		33.1% (26年度)					
23304 家庭・幼児教育の充実 (教育委員会)	家庭教育を支援する市町・団体数（累計）						74 市町・団体
	小学校の児童との交流を行った幼稚園等の割合	—					100%

### 現状と課題

- ①平成 27（2015）年度から「子ども・子育て支援新制度」が本格施行され、幼児期の教育・保育の総合的な提供、待機児童解消のための保育の確保や放課後児童対策など子育て支援の充実について、地域の実情に応じ市町に対する支援を行う必要があります。
- ②ひとり親家庭の就業を取り巻く環境は依然として厳しく、安定した雇用と収入の確保に向け、就労支援を強化する必要があります。また、生活保護世帯の中学生の高等学校等進学率は、一般世帯と比較して低い傾向にあります。いわゆる「貧困の連鎖」によって子どもたちの将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進することが必要です。
- ③発達支援が必要な子どもおよびその家族に対する適切な医療・福祉・教育サービスが、身近な地域において途切れることなく提供されることが求められています。
- ④はじめて乳幼児を持つ家庭などに対し、子育ての不安感や負担感等を軽減する必要があります。
- ⑤子どもたちの「生き抜いていく力」の育成につなげるため、「教育の原点」である家庭教育の充実を図る必要があります。
- ⑥子どもの頃の体験活動が豊富な人ほど、意欲・関心や規範意識が高いという調査結果があります。
- ⑦幼児期は、子どもの心身の健やかな成長を促す上で、極めて大切な時期であることから、幼稚園、保育所、認定こども園が家庭、地域と連携・協力し、幼児教育の充実を図っていくことが求められています。

### 平成 28 年度の取組方向

#### 健康福祉部

- ①認定こども園・保育所等を通じた共通の給付（施設型給付）および小規模保育等への給付（地域型保育給付）を行い、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。
- ②待機児童の解消に向けて、潜在保育士の職場復帰支援や保育士修学資金貸付制度など保育士確保の取組を進めるとともに、低年齢児保育の保育士加配を支援します。
- ③病児・病後児保育の運営、広域利用、施設整備への支援を行い、保育環境の整備に努めます。
- ④すべての子育て家庭および子どもを対象として、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援（地域子ども・子育て支援）を行います。
- ⑤放課後児童クラブや放課後子ども教室の運営、施設整備・拡充への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への研修等を行い、放課後児童の健全育成に努めます。

- ⑥「三重県子どもの貧困対策計画（仮称）」に基づき、市町や関係機関と連携して、教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援、包括的かつ一元的な支援を行います。
- ⑦ひとり親家庭の就業を支援するとともに、ひとり親家庭の子どもの学習支援や日常生活支援を行う市町を支援します。
- ⑧生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援を実施し、「貧困の連鎖」の防止に取り組みます。
- ⑨三重県こども心身発達医療センター（仮称）及び併設する特別支援学校の一体整備に係る建築工事を行うとともに、組織体制や運営マニュアルの整備など開設に向けて準備を進めます。
- ⑩市町の発達支援総合窓口との連携を強化するとともに、専門的な職員の育成を支援します。また、「CLMと個別の指導計画」の保育所・幼稚園等への導入を促進するため、大学等保育士や幼稚園教員の養成施設での研修会の開催等の取組を進めます。さらに、発達支援に関する研修会を開催するなど地域の医療機関とも連携を深め、重層的な支援体制の構築をめざします。
- ⑪私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育の推進に要する経費の助成等を行うことにより経営の安定化を図ります。
- ⑫幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための研修等を実施することにより、就学前教育を担う人材の資質向上を推進します。
- ⑬乳幼児の親同士が子育てについての悩みや思いを語り合い、不安を解消できる交流の機会や、自身の役割や成長に自ら気づいたり、学んだりする機会となるワークショップ等を開催する市町を支援します。また、男性の育児参画を進める中で、企業や関係団体等と連携して、父親等を対象に子どもの生活習慣や自主性、社会性を身につけたり、自己肯定感を高めるなど、家庭においてできること、求められることなどを考える場づくりを促進します。
- ⑭子どもの豊かな育ちを基本とした子育てを推進するとともに、子どもの生き抜いていく力の育成に向け、平成27年度の野外体験保育有効性調査の結果をふまえて、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育が充実するよう、普及啓発や人材の育成に取り組みます。

#### 戦略企画部

- ⑮家庭教育を応援するための基本となる方針・戦略を取りまとめるとともに、家庭教育の充実に向けた知見を収集するなどして、家庭に対する啓発手法を確立します。

#### 教育委員会

- ⑯高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、給付金等の支給および奨学金の貸与を行うなど支援します。
- ⑰幼児期の教育において、多様な体験活動等をとおして自主性や規範意識、自尊心、思いやりの心など学びの基礎の育成が図られるよう、公立幼稚園等へ実践事例の普及・啓発を進めます。
- ⑱幼保小接続モデルカリキュラムを作成し、普及すること等を通じて、幼稚園・保育所等から小学校への円滑な接続を推進します。
- ⑲生活習慣等に関するチェックシートの活用を促進するとともに、結果を家庭と幼稚園・保育所・学校等が共有し、連携して家庭における子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。

#### 環境生活部

- ⑳私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行います。

健康福祉部

- ① 教育・保育給付事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 2,935,581千円 → (28) 3,169,361千円  
 事業概要：保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費の負担等を行うことにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。
- ② 保育対策総合支援事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 35,167千円 → (28) 48,174千円  
 事業概要：保育士確保のための保育士・保育所支援センター事業や保育士修学資金貸付を行うとともに、障がい児受入のための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援することにより、待機児童の解消や保育基盤の整備等を図ります。
- ③ 次世代育成支援特別保育推進事業補助金【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 76,662千円 → (28) 72,640千円  
 事業概要：待機児童となりやすい低年齢児のための保育士加配や病児・病後児保育の施設整備等を支援することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスを充実します。
- ④ 地域子ども・子育て支援事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 464,343千円 → (28) 483,220千円  
 事業概要：すべての子育て家庭および子どもを対象として、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援（地域子ども・子育て支援）を実施する市町を支援します。
- ⑤ 放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】  
 予算額：(27) 536,340千円 → (28) 731,524千円  
 事業概要：放課後児童クラブの運営・施設整備や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への県資格認定研修等を実施することにより、放課後児童の健全育成に努めます。
- ⑥ (新) 子どもの貧困対策推進事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 2,087千円  
 事業概要：「三重県子どもの貧困対策計画（仮称）」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や機運醸成を図ります。
- ⑦ (一部新) 母子・父子自立支援プログラム事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 予算額：(27) 900千円 → (28) 1,650千円  
 事業概要：ひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講する場合や、高等学校卒業程度認定試験のための講座を修了した場合等に受講費用の一部を支給します。
- ⑧ こども心身発達医療センター（仮称）整備事業【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】  
 予算額：(27) 644,349千円 → (28) 7,155,594千円  
 事業概要：三重県こども心身発達医療センター（仮称）の開設に向け、建築工事を実施します。併せて、運営面での準備を進めます。

- ⑨ (一部新) 発達障がい児への支援事業【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】  
 予算額：(27) 10,955千円 → (28) 9,838千円  
 事業概要：発達障がい児等に対する重層的な支援体制の構築をめざして、市町における専門人材の育成支援に取り組むとともに、「CLMと個別の指導計画」の保育所・幼稚園等への導入促進に向けて、大学等保育士や幼稚園教員の養成施設での研修会の開催等を行います。
- ⑩ (一部新) 親の学び応援事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】  
 予算額：(27) 62千円 → (28) 5,309千円  
 事業概要：親同士が子育ての悩みや思いを語り合い、交流する「子育てはっぴいパパ・ママワーク」を市町と連携し開催するとともに、企業や団体と連携して、父親等を対象に、子育てに関して家庭においてできることなどを考える場づくりを促進します。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育が充実するよう、普及啓発のほか事例研究会の開催等を行います。
- ⑪ (一部新) 保育専門研修事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】  
 予算額：(27) 23,735千円 → (28) 15,265千円  
 事業概要：多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士・保育教諭に対する研修や、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行うとともに、市町が実施する研修への支援を行います。

#### 戦略企画部

- ⑫ (新) 家庭教育の充実に向けた応援方策検討事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 1,976千円  
 事業概要：有識者委員会による検討等により、家庭教育の充実に向けた応援戦略の確立や家庭に向けた啓発コンテンツの開発などに取り組みます。

#### 教育委員会

- ⑬ 高等学校等進学支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 予算額：(27) 499,571千円 → (28) 435,434千円  
 事業概要：高等学校・高等専門学校生徒に対して奨学金を貸与する等により、経済的な理由で修学が困難な生徒への支援を行います。
- ⑭ 高校生等教育費負担軽減事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】  
 予算額：(27) 2,776,259千円 → (28) 4,269,001千円  
 事業概要：就学支援金や高校生等奨学給付金を支給し、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ります。
- ⑮ (新) 幼児教育推進事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】  
 予算額：(27) — 千円 → (28) 1,662千円  
 事業概要：幼保小接続モデルカリキュラムの作成・普及により、幼保小の円滑な接続を図ります。また、生活習慣等に関するチェックシートの活用等により、子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。

環境生活部

⑯私立高等学校等就学支援金交付事業費【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(27) 1,965,290千円 → (28) 1,984,323千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行うため、助成を行います。

施策 255 協創のネットワークづくり

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが、自らを社会の担い手であると認識し、NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）に対する理解を深め、さまざまな手段によりNPO活動に参加するとともに、NPOは社会づくりの主要な担い手として自立した活動を展開し、さまざまな主体と力を合わせ、地域の諸課題に取り組んでいます。また、地域をより良くしようと思う県民の皆さんが、地域の将来の担い手である若者とともに地域の課題解決に取り組んでいます。

平成31年度末での到達目標

県民の皆さんや企業等から、NPOの活動に必要な資源（資金、人材、情報など）が提供される仕組みが強化され、NPOが自立して活動する環境が整備されています。また、NPOとさまざまな主体がめざす姿を共有するとともに、互いの力を合わせて社会づくりを進めていくための体制が整備されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域活動等を行っている県民の割合	（調査中）					（検討中）
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動への参加について、「している」「どちらかといえばしている」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
25501 県民の社会参画の促進（環境生活部）	NPO法人活動への支援としての会費収入等						450,000 千円
		411,362 千円 (26年度)					
25502 若者の地域活動への参画促進（戦略企画部）	若者との協創により地域活動に取り組んだ件数（累計）						6件
		—					



## 現状と課題

- ① NPOがさまざまな分野で社会づくりに取り組んでいるという認識は広がっているものの、NPOの活動内容等の情報が浸透しておらず、県民の皆さんや企業等のNPO活動に対する理解が十分に進んでいません。また、NPO法人は増加しているものの、活動資金の調達や適切な事務処理に課題のある法人もあります。
- ② 県民の皆さんやNPOにとって興味のある情報や連携できる団体の情報が容易に入手でき、交流や活動の拡大につながる取組が必要です。また、中間支援団体には、情報発信だけにとどまらず、現実的な事業計画の策定や地域や団体の特性に応じた有効なアドバイスと実践といった、より専門的な支援が必要とされています。
- ③ 若者の県内定着の促進が課題となっている中、地域においては若者の力を地域の課題解決につなげたいというニーズがあります。一方で、若者にとっても地域社会に関わることが自己実現につながるということがわかってきました。こうしたことから、地方創生を推進していく上で、地域の将来の担い手である若者が主体的に地域社会に参画し、地域の皆さんと交流を深める場の創出が重要となってきています。

## 平成28年度の取組方向

### 環境生活部

- ① みえ県民交流センターや地域の市民活動センターと連携・協働しながら、NPOや市民活動の意義や役割について、分かりやすい情報の発信に努めるとともに、資金調達等を内容としたセミナーを開催するなど、NPO法人の運営基盤の強化を図ります。

### 戦略企画部

- ② 若者と、地域をより良くしようとする活動に取り組むさまざまな主体とをつないで、若者が実践的に地域活動に取り組むことを促進するとともに、協創の取組のモデルとして成果を生み出し、継続的な活動となるよう支援します。

## 主な事業

### 環境生活部

- ① NPO活動支援推進事業【基本事業名：25501 県民の社会参画の促進】

予算額：(27) 6,544千円 → (28) 5,951千円

事業概要：認証事務、認定事務、設立の手続や会計実務等に係る相談・指導を行うとともに、条例に基づくNPO法人の指定について啓発や助言を行います。また、NPOや市民活動の意義や役割についての講演会を開催します。

- ② みえ県民交流センター指定管理事業【基本事業名：25501 県民の社会参画の促進】

予算額：(27) 29,272千円 → (28) 29,491千円

事業概要：みえ県民交流センターの管理・運営を行うとともに、市民活動団体に関する情報の収集・発信や、NPO法人の運営基盤強化のための研修、中間支援組織向けの講座などにより、県民の理解と支援を広げ、市民活動を促進します。

### 戦略企画部

- ③ (新) 若者と地域との協創推進事業【基本事業名：25502 若者の地域活動への参画促進】

予算額：(27) ー千円 → (28) 620千円

事業概要：市町や地域活動に取り組む地域の団体等と連携し、若者や地域の団体、行政等関係者が、地方創生に関わる地域課題の解決に取り組む「場」づくりを行い、地域資源を活用した活性化や地域の情報発信など、地域の課題解決に向けた「協創」のモデル的な取組を促進します。

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

「第二次行動計画」に基づく政策が進み、県民の皆さんが「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに向けて「協創」の取組が一層広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

平成 31 年度末での到達目標

「第二次行動計画」に基づく施策、事業や、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「三重県国土強靱化地域計画」に基づく事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ、幸福実感が高まっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
各施策の「県民指標」の達成割合	48.2% (26年度)					70.0%
目標項目の説明	「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理 (戦略企画部)	各施策の「県の活動指標」の達成割合	67.0% (26年度)					80.0%
40102 広域連携の推進(戦略企画部)	新たに具体的な連携取組を開始した事業数(累計)	—					40件

## 現状と課題

- ①「第一次行動計画」では、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」を運用し、進行管理を行ってきましたが、各施策の「県民指標」の達成割合が目標に達していない状況です。今後も引き続き、県政の取組の成果を確実に県民の皆さんに届けるよう取り組んでいく必要があります。
- ②人口減少社会の本格的な到来に向けて自然減対策と社会減対策の取組を一層加速させていく必要があるため、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。人口減少に歯止めをかけるため、本戦略に基づく取組を着実に推進する必要があります。
- ③南海トラフ地震の発生が危惧され、事前防災及び減災の取組を進めることが喫緊の課題になっていることから、大規模自然災害に対する県の取組方針「三重県国土強靱化地域計画」を策定しました。今後は本計画に基づく取組を着実に推進する必要があります。
- ④全国知事会や他府県等と連携し、県境を越えて取り組むべき広域的な課題の解決に向け、取組等を進めてきました。今後も引き続き、他府県等と連携し取組を進めていく必要があります。

## 平成 28 年度の取組方向

- ①「みえ県民カビジョン・第二次行動計画（仮称）」における「県民指標」等の達成や「幸福実感指標」の向上に向けて、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」に位置づける政策協議を通じて必要な支援や助言を行うなど、計画の的確な進行管理を行います。また、毎年度の県政の基本方針である「三重県経営方針」を策定するとともに、「成果レポート」を公表し、計画の進捗状況を県民の皆さんにわかりやすくお伝えします。さらに「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。
- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要業績評価指標の達成に向けて、的確な進行管理と各部局に対する支援を行います。
- ③「三重県新地震・津波対策行動計画」及び「三重県新風水害対策行動計画」との調整を図りながら「三重県国土強靱化地域計画」の的確な進行管理を行います。
- ④みえ県民意識調査については、県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政運営に活用するため、これまでの調査結果や時代の変化等も考慮し、継続的な改善を行うとともに調査を実施します。また、職員の政策形成能力の向上に向けて、政策研究の支援や調査、研究等を行います。
- ⑤マイナンバー（社会保障・税番号）制度については、個人番号の利用が開始されたことから、個人情報保護に配慮しつつ的確な運用を行っていきます。
- ⑥知事と教育委員会が協議を行う「総合教育会議」の開催等を通じ、各部局の人づくりにかかる施策の総合調整を行い、「教育施策大綱」に掲げる理念の実現と、その基本方針を踏まえた教育・人づくり政策の計画的な推進を図ります。
- ⑦全国知事会や他府県等と連携し、広域的な課題の解決に向け取組を進めます。

## 主な事業

- ① 行動計画進行管理事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
予算額：(27) 23,278千円 → (28) 4,179千円  
事業概要：「三重県経営戦略会議」の意見等を踏まえ、「みえ県民カビジョン」の着実な進行管理を図ります。
  
- ② (新) まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業  
【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
予算額：(27) — 千円 → (28) 971千円  
事業概要：「三重県地方創生会議」の意見等を踏まえ、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行管理を図ります。
  
- ③ 計画推進諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
予算額：(27) 4,745千円 → (28) 4,831千円  
事業概要：県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。
  
- ④ 番号制度等整備関係諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
予算額：(27) 109,441千円 → (28) 25,451千円  
事業概要：利用が開始されたマイナンバー（社会保障・税番号）制度の的確な運用を行います。
  
- ⑤ 人づくり政策推進費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
予算額：(27) — 千円 → (28) 873千円  
事業概要：知事と教育委員会が協議する「総合教育会議」等を開催し、教育・人づくり政策を計画的に推進します。
  
- ⑥ 広域連携推進費【基本事業名：40102 広域連携の推進】  
予算額：(27) 11,086千円 → (28) 12,289千円  
事業概要：全国知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。
  
- ⑦ 中部圏・近畿圏連携強化費【基本事業名：40102 広域連携の推進】  
予算額：(27) 3,717千円 → (28) 3,384千円  
事業概要：中部圏知事会や近畿ブロック知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。



【担当部署：戦略企画部】

めざす姿

県民の皆さんの視点に立った県政情報の発信や、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進んでいます。

平成 31 年度までの到達目標

県政情報が、多様な広報媒体を通じて県民の皆さんの視点に立って効果的に発信されることで、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まるとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
得たいと思う 県情報が得ら れていると感 じる県民の割 合	(調査中)					(検討中)
目標項目 の説明	みえ県民意識調査で、得たいと思う県の情報が、得られていると「感じる」「どちらかといえ ば感じる」と回答した県民の割合					
28 年度目標値 の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40501 効果的 な広聴広報機 能の推進(戦略 企画部)	県民等による 県政情報の拡 散件数	(調査中)					(検討中)
40502 戦略 的なプロモー ションの推進 (戦略企画部)	県広報プロモ ーションのフ ァン数						42,000 人
40503 統計 情報の効果的 な発信と活用 の促進(戦略企 画部)	統計情報利用 件数(みえ DataBox アク セス件数)	84.1 万件 (26 年度)					86.5 万 件

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護（戦略企画部）	公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度	0.28% (26年度)				0.5%以下

### 現状と課題

- ① ICT（情報通信技術）の普及拡大による広報媒体・コミュニケーション構造の多様化や、激化する地域間競争に対応していくため、平成26（2014）年度に策定した「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的・計画的な広報活動及び政策形成につながる広聴活動の実現に取り組んでいます。
- ② 戦略的・計画的な広報活動を展開していくためには、県広報紙をはじめ、テレビ・ラジオや新聞、インターネット等、さまざまな広報媒体を効果的に活用した、情報発信におけるクオリティ・コントロール（品質管理）を行う必要があります。さらに、企業の誘致や移住・定住の促進に向けて、県外・海外に向けた県の認知度向上やイメージアップに取り組むため、ターゲットを明確にした訴求効果の高い広報活動を展開していく必要があります。
- ③ 県政に対する幅広い「県民の声」を集約して県政に反映していくためには、県民の皆さんからの声に誠実に応え、改善を図るとともに、県から県民の皆さんに積極的に働きかけ、提言、意見などを求めていくことが必要です。

### 平成28年度の取組方向

- ① 「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的な広聴広報活動のさらなる進展を図っていきます。
- ② 政策と広聴広報活動を一体的に捉え、ターゲットの明確化、効果的なメディア戦略やプロモーション、パブリシティなど、情報発信のクオリティ・コントロールに取り組むため、引き続き外部専門家のノウハウを活用していきます。
- ③ 県の認知度向上・イメージアップに向けて、引き続きプロモーション活動に取り組み、プロモーションサイトやソーシャルメディアなどの充実を図るとともに、市町等との一層の連携強化にも取り組みます。
- ④ 「県政だより みえ」については、広報媒体のベストミックスによる、より効果的・効率的な県政情報の発信を行うため、紙版及びデータ放送版の内容を変更します。紙版は、写真・図表やイラスト等のビジュアルを活用した政策的内容を主として、タブロイド判による新聞折込や施設配置を行い、データ放送版は、イベントやお知らせ情報の内容について充実を図っていきます。
- ⑤ 県民の皆さんの意見や提案を幅広く受信し、県政運営に生かしていきます。
- ⑥ 県ウェブシステムについては、平成28年4月からリニューアルしたシステムで運用し、迅速で的確な情報発信を行っていきます。

- ⑦ 経済センサス活動調査等の各種統計調査に取り組み、迅速かつ正確なデータ収集を実施していくとともに、統計関係者の功績を表彰し、意欲を高めていただくことによって、統計調査の円滑な実施を図ります。
- ⑧ 「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」等を作成、刊行していきます。また、「三重県民手帳」の発行に向けて取り組んでいきます。さらに、統計グラフ三重県コンクールなどで県民に統計を身近なものと感じていただくことで、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図っていきます。
- ⑨ 情報公開・個人情報保護制度研修を充実させ、職員の一層の意識の向上・醸成を図り、制度を的確に運用します。

## 主な事業

- ① 広聴広報アクションプラン推進事業【基本事業名：40502 戦略的なプロモーションの推進】  
 予算額：(27) 22,266千円 → (28) 44,023千円  
 事業概要：「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、外部専門家の活用等による情報発信のクオリティ・コントロールに取り組み、県の認知度向上・イメージアップを図ります。
- ② 県政情報発信事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
 予算額：(27) 82,324千円 → (28) 124,621千円  
 事業概要：各種広報媒体の特性を生かした、より効果的・効率的な県政情報の発信を行うため、「県政だより みえ」を紙版とデータ放送版で発行し、県の施策や事業、県内のイベントなどのさまざまな県政情報を、県民の皆さんが手軽に入手できるように取り組みます。
- ③ 電波広報事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
 予算額：(27) 73,616千円 → (28) 73,634千円  
 事業概要：テレビ・ラジオという電波広報媒体が持つ「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」などの特性を生かし、県の施策、事業等をわかりやすくリアルタイムで発信します。
- ④ 広聴体制充実事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
 予算額：(27) 11,589千円 → (28) 15,817千円  
 事業概要：県民ニーズを的確に把握し、県政運営に反映させていくため、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用・職員研修の実施等、全庁的な広聴機能の充実を図ります。また、庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。
- ⑤ インターネット情報提供推進事業【基本事業名：40501 効果的な広聴広報機能の推進】  
 予算額：(27) 91,401千円 → (28) 33,781千円  
 事業概要：平成28年4月からリニューアルした新たなウェブシステムを適切に運用し、県民の皆さんが、インターネットを利用して必要な県政情報を効率良く入手できるよう努めます。



⑥ 統計情報編集費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】

予算額：(27) 1,781千円 → (28) 1,690千円

事業概要：統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ Data Box」や刊行物で提供します。

⑦ 経済センサス-活動調査費【基本事業名：40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進】

予算額：(27) 8,383千円 → (28) 97,476千円

事業概要：全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにすること等を目的として調査を実施します。

⑧ 情報公開制度運営費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(27) 5,134千円 → (28) 5,049千円

事業概要：職員研修等の実施や相談等への対応を通じて、情報公開制度に対するより一層の意識の向上・醸成を図り、制度の的確な運用に努めます。

⑨ 個人情報保護対策費【基本事業名：40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】

予算額：(27) 939千円 → (28) 817千円

事業概要：個人情報保護条例の適正な運用を図るため、職員の相談・協議に対し、適切な助言を行うとともに、職員研修等により、個人情報保護条例を周知し、個人情報保護意識の醸成を図ります。

平成28年度当初予算要求 事業の見直し(戦略企画部)

	件数	差 引 (千円)
廃止事業	4	△ 12,156
リフォーム事業	1	42,297
休止事業	1	△ 788,196
合 計	6	△ 758,055

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分			平成27年度 6月補正後 予算額A	平成28年度 当初予算額B	差 引 B-A	説 明
			廃止	リフォーム	休止				
行運5	40501	県政情報発信事業費 (旧 県政だより事業費) (旧 情報発信名刺事業費)		1		82,324	124,621	42,297	県政だより事業費と情報 発信名刺事業費を統合 し、県政情報発信事業 費とする。
-	-	戦後70周年記念事業費	1			7,260	0	△ 7,260	平成27年度で事業が終 了するため廃止する。
-	-	「学び」の選択肢拡大検討 事業費	1			1,426	0	△ 1,426	平成27年度で事業が終 了するため廃止する。
-	-	高等教育機関と地域との連 携の仕組みづくり推進事業 費	1			1,254	0	△ 1,254	平成27年度で連携の仕 組みづくりが終了するた め廃止する。
-	-	国勢調査費			1	788,196	0	△ 788,196	5年に1度の周期調査の ため、次回調査実施ま で休止する。
-	-	三重県小売物価統計調査 費	1			2,216	0	△ 2,216	国調査に加え県独自調 査を行ってきたが、指数 差の減少等調査の意義 が薄れてきたため廃止 する。
合 計			4	1	1	882,676	124,621	△ 758,055	

## 平成28年度当初予算要求 新規事業一覧(戦略企画部)

(単位:千円)

施策番号	事業名	事業費
227	※ ◇ ○ 高等教育機関連携推進事業費	5,593
227	◇ 地域と若者の未来を拓く学生奨学金支援事業費	147,785
233	◇ 家庭教育の充実に向けた応援方策検討事業費	1,976
255	○ 若者と地域との協創推進事業費	620
行運1	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	971
戦略企画部 計		156,945

「※」・・・一部新規を含む事業(事業費は、新規分のみを計上)

「◇」・・・平成28年度政策的経費(人口減少対策分)事業

「○」・・・地方創生の深化のための新型交付金充当事業

平成28年度 特定政策課題枠事業一覧表(戦略企画部)

[伊勢志摩サミット対策分]

(単位:千円)

施策 番号	事業名	事業概要	事業費
行運5	県政情報発信事業費	伊勢志摩サミット開催に関する取組結果と協力へのお礼をタイムリーに県民に伝えるための県広報紙を発行します。	3,801
戦略企画部 合計			3,801

平成28年度政策的経費(人口減少対策分)事業一覧表(戦略企画部)

【テーマ1 希望がかなう少子化対策】

(単位:千円)

施策番号	「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の関係箇所	事業名	事業概要	平成28年度事業費
233	10 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援	家庭教育の充実に向けた応援方策検討事業費	有識者委員会による検討等により、家庭教育の充実に向けた応援戦略の確立や家庭に向けた啓発コンテンツの開発などに取り組む。	1,976
小 計				1,976

【テーマ2 若者の雇用と県内定着の促進】

施策番号	「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の関係箇所	事業名	事業概要	平成28年度事業費
227	13 若者の県内定着の促進	高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業費	学生確保や学生の県内への定着促進、地域貢献に取り組む県内高等教育機関に対し、「高等教育機関魅力向上支援補助金」による助成を行う。	59,958
227	13 若者の県内定着の促進	高等教育機関連携推進事業費	県内高等教育機関と県で組織する「高等教育コンソーシアムみえ(仮称)」における授業の相互開放・共同実施や就職支援等の取組を推進するとともに、地域と県内高等教育機関、県内企業の魅力を県内高校生等に伝え、県内高等教育機関への進学促進と将来のUターン就職の増加につなげるための冊子を作成し、県内の全高校2年生等に配付する。また、大学、学部等の新增設・再編に向けた調査・研究に引き続き取り組む。	9,910
227	13 若者の県内定着の促進	高等教育機関と地域との連携推進事業費	『学生×地域活動』サポート情報局(みえ学生地域活動支援センター)を核として、県内高等教育機関のボランティアセンターや社会連携センター、三重県社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と市町、NPO・地域活動団体、企業など、課題を抱える地域の様々な主体とのマッチングを推進する。	4,857
227	13 若者の県内定着の促進	地域と若者の未来を拓く学生奨学金支援事業費	本県での就職・就業及び居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還を減免することにより、本県の成長産業及び基幹産業を担う中核的人材の確保と若者の地元定着を図る。	147,785
小 計				222,510

戦略企画部 合計				224,486
----------	--	--	--	---------